

大正・昭和初期における社会教育のメディアと読者の関係性

— 三団体の機関誌の検討を中心に —

久井英輔*

The Relationship between Media of Adult Education and Their Readers in the Taisho and Early Showa Era : A Study about the Journals of Three Organizations on Adult Education

Eisuke HISAI

How was the information of daily “life” sent by the movements of adult education to people in 1920s’ Japan? And how did people accept or react to this information? In this paper, I refer to the journals of three organizations (Seikatsu-Kaizen-Domeikai, Bunka-Seikatsu-Kenkyukai, and Bunka-FuKyukai), which were concerned mainly with activities on people’s daily “life.” I pay attention to the “mode” of adult education, appeared on the journals published by these organizations (*Seikatsu-Kaizen, Bunka-Seikatsu, etc.*) To clarify the characteristic of this “mode,” I examine in detail the sections of readers’ opinions and questions on these journals.

This case study suggests the relation between the “mode” of adult education and its subjects in this period. These movements, mainly aiming at women of new middle class, tried to construct mutual actions with readers through these journals. The “modal” characteristic of this mutuality was affinitive with the orientation (or “habitus”) of new middle class to a certain extent, because of their dependence on mass media, and because of their consciousness and spontaneity for improving their own life. But these movements couldn’t get enough reaction from their main target, because the devices for mutual actions on these journals did not continue long.

目次	B 機関誌上の投稿・質問欄にみる傾向
I 問題設定 —社会教育のメディアとその「様式」—	1 講義録『文化生活研究』における投稿・質問欄
A 先行研究の概観と本論の視角	2 文化生活研究会の機関誌における投稿・質問欄
B 新中間層の成立とマス・メディア	3 文化普及会の機関誌における投稿・質問欄
C 本論の検討対象について	IV 考察 —誌上における相互作用の様式—
II 生活改善同盟会の機関誌とその読者	A 相互作用を構築する誌上の様式
A 生活改善同盟会とその機関誌の概要	B 相互作用の限定的性格
B 機関誌上の投稿・質問欄にみる傾向	V おわりに
III 文化生活研究会・文化普及会の機関誌とその読者	注・引用文献
A 文化生活研究会・文化普及会とその機関誌の概要	

*生涯教育計画コース 博士課程4年

I 問題設定 —社会教育のメディアの「様式」—

A 先行研究の概観と本論の視角

本論は、大正後期から昭和初期に興隆した、「生活」を巡る情報・知識を伝達・普及していく社会教育事業、特にその機関誌に関する検討を通して、この時期における社会教育事業の性格を、その主要な対象であった都市新中間層との関連において考察するものである。

この時期の生活知識を巡る社会教育事業は、文部省を中心とした生活改善運動に留まらず、各地方の行政体の活動や、文化生活研究会、文化普及会、家事改良会、産業組合中央会、家庭経済研究会等、様々な団体の活動にみるように、大きな広がりを持った官民の教育・啓蒙運動として展開した。これらの運動・事業に関する既存の歴史研究においては、幾つかの異なる視座が見られる。

第一には、宮坂広作や中島邦のように、これらの運動・事業が既存の国家・社会秩序の維持につながるものであり、その官僚主導性・思想的側面が教育・啓蒙運動としての限界となった、とする理解が挙げられる¹⁾。第二には対照的に、小林嘉宏や赤澤史朗のように、これらの運動には民衆の消費への欲求に対応する側面があり、民衆が自発的に参加する契機が内包されていた、という点を重視する立場もある²⁾。第三には布川弘や背戸博史のように、これらの運動を、「生活」や「市民」というカテゴリーが、啓蒙的或いは行政的働きかけによって明確化されていく、都市化・近代化の過程として捉える視座も提示されている³⁾。主として当時の新中間層を対象としたとされる、生活を巡る社会教育の諸事業は、このようにその主唱者と対象者との関係の歴史を把握する上で、それ以前の通俗教育、教化事業とは同一に論じられない、微妙で多面的な性格を有する事象といえる。

しかし以上に見た従来の議論は、多くが事業の計画・進捗状況や、主唱者の思想、機関誌上の論説・記事の内容面を検討して論じられたものであった。本論は、先述の先行研究における第二の潮流、即ち民衆の消費欲求への対応や自発的参加の契機、という側面を重視するものであるが、そのような議論は従来、民衆の自発性が社会教育運動・事業の一連の現実の営みの中でどのような位置を占めていたのか、という実証的な検討を殆ど行っていなかった。例えば「生活改善」「文化生活」を担う概念として「個人的な生活への欲求」が見出されたとする小林嘉宏の議論は、「個人としては甚だ充実しない時代遅れの生活に甘んじて居たことを悟らしめ」(棚橋源太郎)⁴⁾、「生きがひのある生活」(乗杉嘉寿)⁵⁾といった運動の主唱者の言説に基本的に依拠している。機関誌、講演

会、展覧会等の事業への言及があったとしても、その内容を伝達する際に採用されたメディアのありようや、それを受容する個人との関係性を検討するに至っている考察は少ない⁶⁾。即ち、生活改善運動、文化生活運動等と、その主対象とされる新中間層(特に女性)との関係性を論証する作業は従来、思想・事業の記述によって論じられてきたのであり、それらの関係性を実証する段階には至っていない。またこの時期の新中間層の階層的な性格に関しては、II-Bで言及するように様々な歴史社会学的な知見が提示されてきたが、それらとの関連性を検討する作業も行われてこなかった。

本論では、生活改善同盟会、文化生活研究会、文化普及会という「生活」を巡る啓蒙・教育を担った官民の諸団体の機関誌をとりあげ、メディアを通じた情報の「内容(content)」でなく寧ろ「様式(mode)」という側面に着目する⁷⁾。特に、機関誌と読者との関係性が構築される上でどのような様式的特性が現れ、また読者はそれにどう対応したかを、投稿欄や質問欄等の誌上の要素を手がかりに論じる。このアプローチを手掛かりとして、この時期の生活知識を巡る社会教育事業と都市新中間層との親和性の程度を確認すること、また、その親和性を歴史社会学的な階層研究におけるこれまでの知見と関連づけて論じることが、本論の目的である。

B 新中間層の成立とマス・メディア

検討対象の分析の前に、大正・昭和初期において生活を巡る社会教育事業の主要な対象であり、当時全人口の7~8%を占めた都市新中間層の性格、またこの階層と当時の雑誌メディアとの関係を、概括的に確認しておく。

一般に会社員、官公吏、教員等のホワイトカラーの俸給生活者とその家族として定義される新中間層は、1920年前後に急速にその独自の消費・生活構造を形成したとされる⁸⁾。当時の都市新中間層の階層的特質としては、まず第一に、生活や教育の問題を個々の「家庭」の問題と捉える傾向を有する層であった、という点が挙げられる。中農層、士族層、旧中間層等から「転身」したこの階層は、近隣との共同体的結合の少なさや伝統的教化活動への反応の少なさを特徴とし⁹⁾、閉鎖的な「家庭」を拠り所とする生活様式を有する階層として¹⁰⁾、成立していった。第二に新中間層は、規範・知識の共同体的伝達形態から離脱した階層であるが故に、教育による再生産戦略としての子どもの進学・学力への関心、更には自らが享受すべき教育・知識にも高い関心を有していたとされている。そのことは読書習慣や成人教育講座への参加等の教養活動への志向の高さとともに¹¹⁾、マス・メディア、専門家、科学知識への依存度の高さにもなって

現れていた¹²⁾。第三に、以上の新中間層の志向は、女性を家事・育児・教育の「エージェント」に措定し、「私的領域」へ囲込む性別役割規範を伴っていた¹³⁾。

このような新中間層の成立との関連で注目すべき動向が、雑誌メディアの拡大である。大正後期から昭和初期にかけては、映画やラジオの発展とともに、それまでも主流であった雑誌メディアも更に拡大を見せていた。都市新中間層は、この大衆化された雑誌メディアの主要な需要層だった¹⁴⁾。婦人雑誌、育児・教育雑誌、娯楽・教養雑誌は、既述の通り旧来の共同体から切断された新中間層にとって親和的な情報伝達経路であり、また新中間層の生活規範を強化・再生産する媒介物でもあった。

このような雑誌メディアの内、本論のⅡ、Ⅲで検討する諸機関誌との比較検討のため、商業婦人雑誌の性格について概観したい。当時の婦人雑誌は、新中間層の拡大、女子中等教育機会の拡大に伴い広範化した読者市場を巡り、販売競争を激化させた。『主婦之友』誌の文化事業部設置、読者の系列化事業はその時期の営業展開の好例である¹⁵⁾。婦人雑誌には「教養派」（『婦人公論』等）、「実用派」（『主婦之友』『婦人倶楽部』等）という傾向の差異が存在し¹⁶⁾、前者は女性の家庭からの解放や社会進出に関する内容を特徴としたのに対し、多数派の后者は、家庭内の事柄（結婚・育児・教育・病気等）・私的コミュニケーションの形式（体験談・告白・手記等）の記事・小説を特色としていた。この二つの潮流の内、内容面から見て后者が主婦層の多くにとってより親しみ易いものだったと指摘されているが¹⁷⁾、内容面にましてここで注目すべきは、当時の婦人雑誌が、「実用派」のみならず「教養派」の諸誌においても、投稿欄や身の上相談のような誌上の様式により、情報の送り手と受け手との相互作用の積極的構築を試みていたという点である¹⁸⁾。婦人雑誌は既に明治末期から、啓蒙者として読者に相対するだけでなく、読者の要望や嗜好に目を向けた姿勢へと変化してきたが¹⁹⁾、それは情報・知識の「内容」だけでなく、その「様式」にも当てはまるのである。

新中間層の女性を対象としたこれらの婦人雑誌の特性は、伝達内容や対象者から考えて、生活知識を巡る当時の社会教育事業の機関誌にも通底すると思われる。社会教育事業の機関誌が、当時の婦人雑誌と志向・内容的にも、また読者市場に占める位置においても異なっているのは確かであるが、婦人雑誌の示した「様式」的的特性は、これらの社会教育事業と都市新中間層との関係性を捉える上での重要な切り口の一つとなると思われる。次章以降では、このことを念頭に置き考察を進めていく。

C 本論の検討対象について

本論では、生活知識を巡る社会教育事業・運動の機関誌の事例として、主に1920年代に発行された『生活改善』『生活』（生活改善同盟会）、『文化生活研究』『文化生活』『文化生活の基礎』『文化の基礎』（文化生活研究会及び文化普及会）を採りあげる。生活改善同盟会という政府外郭団体と、民間活動である文化生活研究会・文化普及会の機関誌を同時に検討したのは、各々スタンスの異なる諸団体を視野に入れつつ、その相違の根底において共通する要素を抽出するため、及びある程度の事例数を確保するためである。

大衆商業雑誌、特に婦人雑誌の読者研究は従来少なくないが、当時の社会教育事業の機関誌を読者研究の対象として扱う研究はあまり見られない。生活改善同盟会、文化生活研究会、文化普及会については、機関誌の論説・記事内容に関する研究や、機関誌上の記述を通して会の活動を解明する研究があり²⁰⁾、断片的に読者との関係性に触れた考察もある²¹⁾。しかし、本論のように、機関誌を通じた社会教育団体と読者との関係を中心に据えた考察は、十分に進められていないといえよう。

Ⅱ 生活改善同盟会の機関誌とその読者

A 生活改善同盟会とその機関誌の概要

生活改善同盟会は、生活改善運動を担う組織として1920年1月に乗杉嘉寿（文部省普通学務局第四課課長）、棚橋源太郎（東京教育博物館館長）らが中心となって設立した政府外郭団体である²²⁾。生活改善同盟会は、展覧会・講演会・講習会の開催や、各種改善調査委員会の活動成果に基づく改善指針の発行、展覧会用の参考品貸出等を行っていた²³⁾。乗杉ら活動の主導者は、改善の羅列主義に留まらず、合理性・能率・計画性を追求する「個人」の育成を意図していたことは確かである²⁴⁾。会の活動期間は1933年10月までであり、その後生活改善中央会と改称する（1943年まで活動継続）。

上記の活動と並び、同会は機関誌『生活改善』を発行している。同誌は1921年4月に季刊誌として創刊され、23年2月に月刊化、25年に『生活』と改題される²⁵⁾。中央会に改組以降も同名の機関誌が発行されるが、本論では生活改善同盟会として発行した期間（1921年4月～33年10月）に限定して検討対象とした。なお同誌は現物が非常に散逸しており、上記の期間の中で本論で検討できなかった巻号が少なくない。特に1925～27年にかけての巻号が欠けており、その点で本論の記述は不十分さを免れていないという点を補足しておく²⁶⁾。

『生活改善』誌は当初100ページ前後の分量の機関誌として発刊され、各種調査会の決定事項の通知、各地方

支部の活動概況、運動の趣旨・精神に関する論説、衣食住や社交儀礼の知識に関する論説を主な内容としていた。その後、1923～24年にかけて分量が10～20ページと極端に減少するが、『生活』に改称して以降は、100ページ弱にまで再び増える。1930年以降は、節約を強調する記事や、「国産品愛用」「自力更正」に関する記事が目立ち出す。総じて同誌の内容の性格は、同盟会のスローガンや活動報告、衣食住の手段的・技術的な実用知識を提供するという、比較的一貫したものであった。

B 機関誌上の投稿・質問欄にみる傾向

『生活改善』『生活』においては、1933年頃まで何らかの投稿、質問欄が試みられては途絶えることが繰り返された。編集側が読者との相互作用の構築を意識しつつも、その方向性が定着しない様子が窺える。また総じて、愛着を語るような会への賛意表明の投稿が、後に述べる文化普及会と比較してあまり目立たない、という点も特徴として挙げられよう。同誌の投稿・質問欄には、確認できるもので以下が存在する。

- ・「談話室」5, 14～19, 21, 25号(1922年8月～24年11月)
- ・「質疑欄」6巻3～6, 8～12号, 7巻2, 5, 8号(1930年3月～31年8月)
- ・「読者の声」16号, 7巻3, 5, 8, 10～12号(1924年1月, 31年3月～12月)
- ・「通信欄」5巻1, 3号(1929年1月～3月)
- ・「会員のたより／会員から」8巻6, 9号, 9巻6号(1932年6月～33年6月)

以下、これらを①～③に大別してその傾向を記す。

①「談話室」

この投稿欄は同誌発行初期に存在した。投稿だけでなく記者による寄稿や同盟会地方支部の通信が時に入るなど、投稿欄としての様式が確固としていない様子が窺える欄でもあった。「談話室」について、確認できた巻号における投稿者の性別を氏名・文体・内容から判断して見ると、投稿掲載者のべ28人中、男性23人、女性2人、不明3人である。掲載者数における圧倒的な男性の多さにまずは留意すべきであろう。またこれらの投稿の内容を見ると、家庭・社会生活に関する意見表明が投稿のほぼ全てを占める(のべ28人中26人)。後述する文化生活研究会、文化普及会などが会・機関誌への要望、賛意、質問などが含まれているのとは対照的である。ただし正確に言えば、それらの要素は後で述べる②、③に掲載されている。それでも投稿数、掲載頻度から見れば「談話室」における意見投稿の比率が高かったのは確かである。

投稿における意見の具体的内容は、例えば「エプロンドレス」の着用の勧めや²⁷⁾、無駄な避暑避寒を廃すべし²⁸⁾といったような家庭・社会生活における節約・合理化の意見、また看護婦の態度の悪さへの苦言²⁹⁾、売春行為や公娼制度への批判³⁰⁾、といった風俗や道徳の健全化を提言する意見が大半を占める。ただし、単に節約、風俗の健全化を強調する意見だけでなく、伝統的旅館における娯楽性のなさを批判する投稿や³¹⁾、生活改善が節約一点張りのように解されていることを批判し、

「節約を説くと同時に消費の方面を説かねばならぬ。

[...] 由来財貨を使はぬことよりも之をよく活用することが六ヶ敷問題である」

と指摘する投稿等³²⁾、消費生活の積極的向上を主張する意見も少数だが見られた。

②「質疑欄」

この欄には、一号につき3～6件の質問が掲載されているが、「質疑欄」のみで誌面が埋められているのではなく、他の記事の上方・下方等に、欄外コラムのようなレイアウトで掲載されているケースが多い。欄中には質問者の姓名、性別、住所の記載が一切なく、解答者の氏名も明記されていない。

この欄に掲載された投稿46件(確認できなかった6巻7号を除く)の殆どが日常生活の知識に関する質問であり、衣食住に関する質問(32件)、健康・医療に関する質問(12件)の二つの傾向でほぼ全てが占められる。具体的な質問内容は例えば、衣食住関連ではバター夏の夏期の保存法³³⁾、魚の匂³⁴⁾、果汁のしみのとり方³⁵⁾、健康・医療関連では、あせもへの対処³⁶⁾、寒い時にマスクをつけるべきか³⁷⁾、近眼の予防³⁸⁾、といった具合である。

投稿者は内容からみて主婦層からが多数ではないかと推察されるが、この類の知識に関して男性が質問するケースも考えられるので、この点は正確には不明である。

③「読者の声」「通信欄」「会員のたより／会員から」

これらは皆、散発的に掲載された投稿欄である。その殆どは通常一号に1～2名の投稿であり、また次第に読者投稿欄というよりも寧ろ節約、改善事業、自力更正に関する寄稿掲載に近い欄に変化した。従って、筆者の確認した巻号の範囲では投稿の事例数が極端に少なくなる。そのため投稿者数やその性別を記すことは控えるが、その投稿の傾向を大まかに記せば、挨拶文形式での会の趣旨への賛同・激励³⁹⁾、表彰への謝意や特定内容の特集号の要望⁴⁰⁾、質問回答への謝意⁴¹⁾、等が見られる。

Ⅲ 文化生活研究会・文化普及会の機関誌とその読者

A 文化生活研究会・文化普及会とその機関誌の概要

文化生活研究会は、消費経済学研究の立場から生活改善問題に大きな関心を有していた北海道帝大教授・森本厚吉を中心として1920年5月に発足した、通信による大学拡張事業をめざす団体であった⁴²⁾。講師陣には主幹である森本の他、顧問の吉野作造、有島武郎ら、当時第一線で活躍していた学者、評論家、作家らが見られる。文化生活研究会は本論で言及する講義録や機関紙の発行とともに、講演会を各地で開催していた。同会は主に主婦層を対象に、衣食住その他の家庭生活問題に関する教育・啓蒙活動を、高等教育事業の一つとして展開するという立場を有しており、学術的・科学的に家庭・生活問題を論じ伝える性格が強かった。

森本厚吉はまた1922年12月に、文化生活研究会とは別個に文化普及会を新たに設立し、これ以降森本は文化普及会を足場に活動する。同会は研究・教育・啓蒙活動に加え、住宅・生活必需品の供給、食堂経営等、具体的な消費生活に関わる事業を重視するという点で、文化生活研究会とは活動方針の違いを明確にさせていた⁴³⁾。

次に両会の機関誌について概観したい。文化生活研究会は1920年5月から月刊の講義録『文化生活研究』を発行し⁴⁴⁾、翌年6月には月刊の機関誌『文化生活』を発刊する。1923年5月に、文化普及会の機関誌として同名の『文化生活』が発刊されたことから、文化生活研究会は混同を避けるため、同月に自らの機関誌を『文化生活の基礎』と改題する。その後、文化生活研究会の『文化生活の基礎』は1925年1月に『文化の基礎』へと(同年9月まで発行)、文化普及会発行の『文化生活』は1928年4月に『経済生活』へと(1930年3月まで発行)、各々改題された。文化生活研究会は機関誌休刊後、1926年には主要な活動を停止した。また文化普及会は、戦時期の休止状態を挟んで、1959年まで活動を続けている。

文化生活研究会の発行誌は、講義録『文化生活研究』のみならず、『文化生活』『文化生活の基礎』『文化の基礎』誌いずれも、科学的・学術的に文化的生活を論ずる論説・記事が多く、家庭生活に関する具体的・詳細な記事は非常に少ない。他方、文化普及会発行の『文化生活』誌は、文化生活研究会の機関誌より家庭生活に即した論説・記事の多さが目立つが、前章で検討した『生活改善』『生活』誌と比較すれば、家庭経済学の立場から科学的・学問的に論じる傾向が見られる。また『経済生活』に改題する1928年の前後からは、ページ数減少とともに衣食住生活の技術への具体的な言及が多くなり、また「節約」を意識した編集方針へのシフトも窺える。

B 機関誌上の投稿・質問欄にみる傾向

1 講義録『文化生活研究』における投稿・質問欄

文化生活研究会が発足当初発行した『文化生活研究』は純然たる講義録であり、「機関誌」とは性格が異なるものである。しかし会と読者との相互作用が誌上に明確に見いだせる事例であるので、以下に詳しく検討したい。

当初『文化生活研究』に投稿・質問欄は設けられていなかったが、1巻4号に森本厚吉が、講義への希望、感想、質問について読者からの通信を受け付けたいとの旨を誌上に記し⁴⁵⁾、その後読者からの投稿が、ほぼ毎号巻末に掲載される。掲載された投稿の内容と投稿者の性別は、表1のようになっている。

表1 『文化生活研究』(1巻5号~12号)の巻末における投稿内容と投稿者の性別

(人)

投稿内容の類型	男性	女性	不明*	合計
会・機関誌の趣旨への賛意**	4	5	0	9
会・機関誌への要望	17	1	1	19
会・機関誌への質問	3	0	3	6
合計	24	6	4	34

* 性別不明とあるのは、筆名、内容、文体から判断できないもの(以下の表も同様)。

** 「会・機関誌の趣旨への賛意」は、それ以外の意見、要望、質問などを具体的に述べていない者に限っている(以下の表も同様)。

これに関して二つの特徴的な投書群がみられる。第一は同誌の装幀に関する意見である。1巻5号には、同誌を読むのに必要なページ切り離しの作業が不便であるという読者の意見が掲載され⁴⁶⁾、その後も装幀形式の不便さを指摘する意見が相次ぐ。編集側は当初、装幀の変更も視野に入れる考えだったが⁴⁷⁾、1巻8号に至り逆に今のままでいい、或いは忙中に閑を見出すことが文化生活の要諦ではあるまいかといった意見が掲載される⁴⁸⁾。編集側は「普く会員諸氏の御意見を承りその上本欄にて発表」するとし⁴⁹⁾、次いで、現在のままがよいとする者が多数であるとの理由を記して⁵⁰⁾、現状維持で決着した。

特徴的な投書群の第二は、機関誌創刊への要望に関するものである。読者欄が設置された1巻5号から早速、「修業後何か時代の要求のもとに新しい学科が加わる、やうな時 [...] 何とか方法を講じてそれらを修業生一般へ頒布する機関を設けられたき [...]」

「文化生活研究は一ヶ年の短時日では余りに短かいかと思ひます。」

といった意見が寄せられる⁵¹⁾。1巻10号には、

「小雑誌を毎月発行して皆様と連絡をつけていくことにしたらどうかといふ議が起つて、只今熟考中であります。」

という森本の提案が掲載されると⁵²⁾、次号からは新雑誌発行への賛意や、その編集方針・価格への要望が集中的に寄せられた。

以上は投稿件数も少ない局所的な事例ではあるが、機関誌の編集方針、或いは会の活動方針を、読者との相互作用の中で形成しようとする編集者側の志向を読みとることができる。無論、投稿を採用するのはあくまで編集者であり、読者の声を利用しつつ、ある程度既定の活動・編集方針に、より正当性を付与しようとした面もある。投稿欄の意見内容が、号毎に特定の意見・論題に偏る傾向があったこともそれを窺わせる。しかし正当化の手段としてであっても、読者の声が利用されたという点は、機関誌と読者との関係性を考える上で重要である。

2 文化生活研究会の機関誌における投稿・質問欄

文化生活研究会の機関誌として発行された『文化生活』誌では、時折編集後記において、機関誌への激励・要望や誌上の論説への質問が多数寄せられたことを記すなどの読者を意識した記述や⁵³⁾、稀に読者の投書の紹介⁵⁴⁾が見られた。しかし『文化生活研究』に比べ、投稿・質問を掲載する傾向が大きく薄まっていた観は否めない。

その後『文化生活の基礎』に改題された直後から、

- ・「日常生活の研究」 3巻6号～9号（1923年6月～9月）
- ・「質疑応答」 4巻10号～5巻3号（1924年10月～25年3月）

の二つの質問欄が設けられる。

しかしこれらは共に半年程度しか継続しなかった。これらに掲載されたのべ投稿者数も「日常生活の研究」欄で12人、「質疑応答」欄で12人と少数である。投稿者の性別を見ると、前者では男性2人、女性5人、不明5人、後者では男性8人、性別不明4人となっていた。質問の内容は、「日常生活の研究」では衣食住に関する具体的なものが殆どであり、「質疑応答」では、特にラジオに関する専門的な質問が多くを占めていた。

このように文化生活研究会の機関誌では、読者からの質問に回答する場が試みられてはまもなく消滅するパターンが繰り返された。また読者からの意見・要望を掲載する投稿欄が結局常設されなかったのも、特徴であろう。

3 文化普及会の機関誌における投稿・質問欄

一方、文化普及会の機関誌の投稿・質問欄にはどのような特色が見られるだろうか。総じて言えば、文化普及会の機関誌における読者の声の反映の場は、文化生活研究会に比較すれば相対的に活発だったが、文化生活研究会と同様そのような相互作用の場の設定は短期間に留まり、制度的に確立されたものとはならなかったといえる。

文化普及会の機関誌上において掲載された読者投稿欄、質問欄は、下の通りである。以下、それぞれ①、②として詳述する。

- ・「読者のページ」2巻2、4～6号、3巻1、4、8号、4巻1～3、5～6、8号（1924年2月～26年8月）
- ・「生活問題回答（質疑応答）」3巻1～6、8～9、11～12号、4巻2～5、7号（1925年1月～26年7月）

①「読者のページ」

この欄の名称は「読者のページ」「読者の批評断片」「読者の声」と実際には一定していないが、誌上で同じ位置づけにあるとみられることから、同一の欄としてあつた⁵⁵⁾。この欄において一号に掲載される投稿数は、1～2人の時もあれば、10人以上に及ぶこともあり、一定していない。投稿内容と性別についてみると表2の通りである。一見して分かるのは、会・機関誌の趣旨への賛意を示す投稿の多さである。

「文化生活拝読、実に内容の充実せる、一言一句、新時代の要求にそはざるなく、[...] 将来文化生活の先駆者たらんとして大いに努力したい考へですから諸先生方のご指導をお願い [ママ] いたします。」⁵⁶⁾

「謹啓貴会の発展は吾等の文化生活の歩を進めつゝ、ありまして衷心から喜んで居る次第であります。[...] 吾等をより文化的により幸福により奥深い生活に導いてくれるものは唯貴会の文化生活のみであります。是は読者としての私の偽らざる告白であります。」⁵⁷⁾

「最初の創刊号からの愛読者です。[...] 本誌のだんだん改良して行かれること。目次の上の絵とかそう [ママ] いった風な一寸したこともうれしく感じてゐるのです。」⁵⁸⁾

このような類の文面により賛意、激励、感謝の意を示す投稿が、数多く見られる。こういった投稿は、先述の通り、会の運営者や機関誌の編集者にとって、会の活動の正当性が読者の声によって支えられていることを提示する手段となったであろう。が、それと共に重視すべきは、これらの賛意表明が、投稿する読者にとって、会の活動との相互的なつながりを求め、かつ積極的にかわりを持つ自らを再確認する手段でもあったと考えられる点である。その意味で、一見具体的な内容に乏しい賛意

表明のみの投稿にも、団体側及び読者側双方にとって重要な意味が付与されていたといえる。もちろんこの種の投稿は、生活改善同盟会、文化生活研究会の機関誌にも確認される。しかし、文化普及会の機関誌においてはその数は遙かに多く、賛意を示す投稿が、機関誌と読者との関係の上でより大きな役割を、一時的にはあれ果たしていたと思われるのである。

表2 「読者のページ」(『文化生活 [文化普及会]』
2巻2号～4巻8号)の投稿内容と性別
(人)

投稿内容の類型	男性	女性	不明	合計
会・機関誌の趣旨への賛意	36	5	1	42
家庭・社会生活に関する意見	8	2	0	10
会・機関誌への要望	3	3	0	6
会・機関誌への質問	3	0	0	3
その他	2	0	0	2
合計	51*	10	1	62*

*合計数が列の和と一致していないのは、「会・機関誌の趣旨への賛意」以外については、複数の類型にまたがる内容の投稿があり、その場合一つの投稿を二重にカウントしたためである。

②「生活問題解答」「質疑応答」

欄名は当初「生活問題解答」であったが、4巻3号から欄名が変更されている。ただし欄の趣旨には特に変更がないので、ここでは継続した一つの欄として扱っている。質問への解答は、森本厚吉、吉野作造ら文化普及会の主要メンバーの学者・専門家が、それぞれの専門分野に応じて行っている。

表3に見るように、投稿内容は、衣食住や医療、社会問題等多岐に渡るが、医療関連が飛び抜けて多い。特に当時新中間層において関心が高まっていた避妊、産児制限に関する質問がのべ36人(うち男性32人、女性4人)と過半数を占めている。但し同様の質問が多いため、一つの質問文に何人もの投稿者が連名で記されるケースが多く、誌面がこれらの質問だけで埋め尽くされていたという印象を与えるものではない。因みに、同種の質問が官製団体である生活改善同盟会の機関誌の質問欄には全く見られないという点は、避妊・産児制限の問題に関し発問・応答することに対する圧力の違いが、メディアによって大きかったことを示唆するものでもある。

また質問者の男性への偏りは顕著であるが、医学的な質問の多さとそこでの男性の割合の高さが、その偏りを

生み出しており、それを除くとやや男性質問者が多いという程度の割合になることもわかる。

表3 「生活問題解答」「質疑応答」(『文化生活 [文化普及会]』3巻1号～4巻7号)の投稿内容と性別
(人)

投稿内容の類型	男性	女性	不明	合計
健康・医療に関する質問	50	6	1	57
衣食住に関する質問	5	4	1	10
教育に関する質問	1	3	1	5
法律に関する質問	3	1	0	4
社会問題に関する質問	4	0	0	4
その他	4	2	0	6
合計	65*	16	3	84*

*合計数が列の和と一致していないのは、複数の類型にまたがる内容の質問があり、その場合一つの投稿を二重にカウントしたためである。

IV 考察 一誌上における相互作用の様式一

A 相互作用を構築する誌上の様式

以上からは、本論で検討対象とした機関誌が多少なりとも投稿・質問欄を通して、読者との相互作用を構築し、読者の積極性を引きだそうとしていたことが指摘できる。一方、読者は必要な知識を求めため、或いは運動と自らとの接点を表明/確認するために質問・投稿という行為を行っていた、と捉えることが出来る。

このような相互作用の構築を試みる誌上の様式は、投稿・質問欄に限られたものではなかった。例えば、生活改善同盟会の機関誌においては、投稿・質問欄以外に、時の記念日に因み標語内に該当する字句を募る会告や⁵⁹⁾、洗濯に関する経験・意見を募る会告⁶⁰⁾、法律の質問受付を記した法律相談部設置の会告⁶¹⁾等が誌上に散見され、会員及び機関誌読者の積極的の反応を喚起する企画が多く試みられたことが分かる⁶²⁾。また講習会関連の会告の中で「会員並に誌友で受講御希望の方」⁶³⁾という記述がある等、会員以外の機関誌購読者の匿名的な広がり、編集者が「誌友」として想定していたことも窺える。

また、文化生活研究会、文化普及会についても投稿・質問欄以外に、読者の(特に誌上で)参加を促す記述・企画が見られる。文化生活研究会の機関誌では例えば「読者会を開きたい希望の方があれば、本誌の方からお願いをして上げることが出来ます。そして本誌と読

者との親密を計り、いよいよますます、文化問題の研究をすゝめたいと存じます」

といった読者会開催の呼びかけが見られる⁶⁴。また文化普及会の機関誌においても、短編小説や懸賞論文の募集⁶⁵、懸賞クイズ⁶⁶、といったページが見られる。

これまで見てきたように、生活改善同盟会、文化生活研究会、文化普及会の各機関誌は、断続的にはあるが、会への賛意や激励、要望の手紙を掲載する投稿欄、多様で細々とした生活問題に関する読者の問いに対し、逐一専門家の回答を提示する質問欄、或いはその他諸々の、読者の応答・反応を意識した取り組みを行ってきた。無論それらの取り組みの濃淡の違いも、各団体毎に見られる。既に見たように、誌面や会の活動への要望を伝える投稿は、文化生活研究会の初期の講義録や、文化普及会の機関誌に多く見られる。他方、生活改善同盟会の機関誌は、生活知識や道德問題での提言、生活知識についての質問ではほぼ全てが占められていた。また「生活知識」の具体的内容にあまりコミットしない立場をとっていた文化生活研究会は、講義録を発行した初期を除き、相対的に読者投稿掲載の場が少なかった。このような相違は、各々の団体の性格（官製運動と民間運動の相違、伝達情報の志向の相違）等に影響を受けたものと考えられる。

これらの機関誌に見られた、読者にとっての親しみ易さのための試みが、単に内容の通俗化・平易化と同値ではない、という点は重要である。明治後期の通俗教育の取り組みも講演会、読み物、寄席等を通じ「国民になるべく平易に理解させようとする」傾向を有していた⁶⁷。しかし、上で検討した機関誌はそれだけでなく、従来の社会教育事業の機関誌には希薄だった、投稿・質問欄、或いはその他の読者からの応答に基づく相互作用の様式を通じ、親しみ易さの構築を試みていた。比較対照の一例として、地方改良運動を支えた中央報徳会の機関誌『新民』を見ると、本論のⅡ、Ⅲで検討した諸機関誌以前の時期（1906～20年）において、質問欄は僅か1回しか確認されない⁶⁸。また投稿欄も創刊十周年企画として「読者の声」欄が一度設けられる程度に過ぎなかった⁶⁹。無論、事業内容や対象層の相違があるため、単純な比較には問題もあるが、読者との相互作用をめざす志向は、大正・昭和初期の生活を巡る社会教育事業の機関誌において新たに表出した、様式的特性だったといえよう。

B 相互作用の限定的性格

他方、これらの誌上の装置は、非常に限定的なものでもあった。まずこれらの相互作用を構築する取り組みが、全面的に新中間層の女性の反応を喚起したというわけではない。投稿欄や質問欄に多く見られた男性投稿者への

偏りは、各々の機関誌が結果として、運動の主要なターゲットとした新中間層の女性からの反応を十分に引き出せなかった、或いは、男性と比較して、積極的に応答する女性購読者を獲得し得なかった可能性を示している。

また、これまで「断続的」という限定を付してきた通り、相互作用を引き出す様式はどの機関誌においても非恒常的であった。これに対し、例えば代表的な「実用派」婦人雑誌、『主婦之友』の読者欄は、1917年から約20年に渡って継続し、大正後期以降にはこの読者欄を通じた連帯感・「誌友」意識が読者の間に発生していったとされる⁷⁰。あくまで表面的な対比だが、本論で検討した諸機関誌の相互作用の場が非恒常的であったことが浮かび上がる。この限定性は、これらの機関誌が啓蒙・教育の活動体のメディアであり、婦人雑誌のように相互作用に基づく親しみ易さに全面的に依拠した戦略をとり得なかったゆえに生じた可能性がある。或いは別の編集上の制約という可能性も考えられようが、いずれにせよ結果として、これらの機関誌は、婦人雑誌が体現した相互作用の様式を、部分的に採用した様相を呈しており、その特性は当時の婦人雑誌と比較すれば限定的だった。つまり本論における実証的検討の限りでは、この時期の生活を巡る社会教育事業は、新中間層との親和的な関係という点では不安定な存在であったことが指摘できる。

あくまでその限定内ではあるが、これらの機関誌を発行する各社会教育事業は、「専門家」による・マスメディアを通じた情報に生活知識の獲得の相当部分を依拠していた都市新中間層にとり、ある程度親和性を有するものだったことも確かである。特に質問欄という様式の出現が、それを示している。また質問-応答の関係だけでなく、読者からの賛意表明、要望等、読み手の自発性や積極性を前提とした機関誌の様式も、新中間層との親和性を示唆するものである。当時の新中間層は、自己の生活（或いは身体）を自ら対象化・制御しようとする、強い「自己との関係」への志向を持った階層として成立しつつあった⁷¹。これらの機関誌にみられた相互作用を試みる様式は、生活の制御への自発性という新中間層の志向と、断続的にはあれ共鳴していたといえる。しかし既述の通り、社会教育事業と新中間層との関係は先行研究の指摘するような単純な親和性の様相ともいえない。この点は本論で検討したように、機関誌における情報の「様式」を注視することで、確認されるのである。

V おわりに

本論では、大正後期・昭和初期の新中間層を対象とした社会教育事業の機関誌において、対象者が機関誌から

の呼びかけに応答する存在として想定され、対象者の積極性を引き出す手段として相互性に基づく親しみ易さの様式が試みられたことを指摘した。またその様式的特性の現れ方が、断続的・限定的であったことにも言及した。

本論で対象とした各機関誌とその誌上の要素は、歴史社会学的検討の事例としては量的にごく限定されており、同時代及び先行する時期の事例との比較も不十分である。しかし戦前期社会教育史研究において、従来の思想・事業の記述に基づいた知見を再検討するため、社会教育のメディアの「様式」を社会教育史を捉える視角として重視し、社会教育事業とその対象者との動的な関係性を記述する枠組を提示した点、また既述のように機関誌上の相互作用のレベルで確認される幾つかの新しい知見を導いた点で、本論の目的は達されたと考える。

注・引用文献

- 1) 宮坂広作『近代日本社会教育政策史』国土社、1966年、pp.181-188；中野邦『大正期における『生活改善運動』』（『史艸』15号、1974年）。
- 2) 小林嘉宏「大正期における社会教育政策の新展開—生活改善運動を中心に—」（『講座 日本教育史』編集委員会〔編〕『講座日本教育史 第三卷 近代Ⅱ／近代Ⅲ』第一法規、1984年）；赤澤史朗『近代日本の思想動員と宗教統制』校倉書房、1985年、pp.16-28。
- 3) 布川弘「都市民衆の階層と民衆運動」（成田龍一〔編〕『近代日本の軌跡9 都市と民衆』吉川弘文館、1993年）pp.146-151；背戸博史「大正期における学校の社会的位相—生活改善運動に着目して—」（『日本社会教育学会紀要』32号、1996年）。
- 4) 棚橋源太郎「生活改善とは何か」（『社会と教化』1巻2号、1921年）p.13。
- 5) 乗杉嘉寿『社会教育の研究』同文館、1923年、pp.10-11。
- 6) この点に関連し、明治末・大正初期の都市教化事業を扱った山本恒夫の研究は社会教育史における「受容」の問題への視座を早々と意識したものと重要である。山本『近代日本都市教化史研究』黎明書房、1972年。
- 7) メディアが伝達する情報の「内容」と「様式」という分析枠組については、北田暁大「〈私的な公共圏〉をめぐって—1920~30年代『婦人雑誌』の読書空間—」（『東京大学社会情報研究所紀要』56号、1998年）pp.155-157を参照した。
- 8) 中川清『日本都市の生活変動』勁草書房、2000年、pp.51-58。
- 9) 鈴木真理「昭和初期における都市住民の教養・文化活動」（『社会教育学・図書館学研究』2号、1978年）pp.70-71。
- 10) 高橋準「新中間層の再生産戦略—1910年代・20年代日本におけるその「自己との関係」—」（『社会学評論』43巻4号、1993年）p.6。
- 11) 永嶺重敏「モダン都市の読書階級—大正末・昭和初期東京のサラリーマン読者—」（『出版研究』30号、2000年）；鈴木、前掲、pp.76-77。
- 12) 高橋、前掲、pp.7-8。
- 13) 広田照幸『日本人のしつけは衰退したか—「教育する家族」のゆくえ—』講談社、1999年、pp.53-55。
- 14) 有山輝雄「一九二、三〇年代のメディア普及状態—給料生活者、労働者を中心に—」（『出版研究』15号、1985年）p.30, 52-53。
- 15) 前田愛「大正期通俗小説の展開—婦人雑誌の読者層—」（前田『近代読者の成立』岩波書店、2001年〔初出1968年〕）pp.215-229。
- 16) 岡満男『婦人雑誌ジャーナリズム—女性解放の歴史とともに—』現代ジャーナリズム出版会、1981年、pp.87-106。
- 17) 前田、前掲、pp.182-186。
- 18) 当時の婦人雑誌の読者欄に関する検討としては、バーバラ・ハミル・佐藤「女性—モダニズムと権利意識—」（南博・社会心理研究所『昭和文化1923~1945』勁草書房、1987年）pp.219-223；木村涼子「婦人雑誌の情報空間と女性大衆読者層の成立—近代日本における主婦役割の形成との関連で—」（『思想』812号、1992年）；北田、前掲等多くがある。本論における「相互作用」の概念は、マスメディア研究におけるStuart Hall等の批判学派の理解を受け、送り手と受け手の動的な合意形成過程としてマスメディアの働きを捉えるという文脈で用いた木村の用法に、基本的に従った。木村、前掲、p.232。
- 19) 吉沢千恵子「商業婦人雑誌の質的変遷について—明治後期より大正期へ—」（近代女性文化史研究会〔編〕『婦人雑誌にみる大正期—「婦人公論」を中心に—』1995年）p.11。
- 20) 生活改善同盟会については、機関誌の記述から活動実態を解明する作業がなされている。磯野さとみ「生活改善同盟会に関する一考察—設立と活動内容に関する研究—」（『学苑』621号、1991年）；同「生活改善同盟会の事業概要」（同上、704号、1998年）。文化普及会の機関誌に関しては『文化生活〔東京文化短期大学学誌〕』20巻、1977年で、記事の内容が

- 多角的に考察されている。
- 21) 神辺靖光「教育から見た『文化生活』と文化生活運動」(『文化生活〔東京文化短期大学学誌〕』20巻, 1977年)。
 - 22) 1920年12月時点で会員数2132人, うち氏名から判断して女性は約15%に留まるが(生活改善同盟会『生活改善同盟会会員氏名録』1920年より), 以後の機関誌上からは, 多くの女性会員の入会が確認できる。
 - 23) 江幡亀寿『社会教育の実際的研究』博進館, pp. 295-299.
 - 24) 乗杉嘉寿「武陵桃源の夢から醒めよ」(『社会と教化』1巻7号, 1921年) p. 8.
 - 25) 改称の正確な時期は1925~27年の同誌の所在が不明のため定かでない。詳しくは磯野, 前掲「生活改善同盟会の事業概要」p. 111, 119を参照。
 - 26) 検討した巻号は1~5号(1921年4月~22年8月), 14~21号(1923年11月~24年6月), 25号(1924年11月), 4巻6, 8, 11号(1928年), 5巻1, 3~8, 11~12号(1929年), 6巻1~6, 8~12号(1930年), 7巻1号~9巻10号(1930年~33年)である。
 - 27) 「談話室」(『生活改善』5号, 1922年) p. 44.
 - 28) 「談話室」(同上, 21号, 1924年) p. 11.
 - 29) 「談話室」(同上, 19号, 1924年) p. 8.
 - 30) 「談話室」(同上, 15号, 1923年) p. 8.
 - 31) 「談話室」(同上, 14号, 1923年) pp. 10-11.
 - 32) 「談話室」(同上, 15号, 1923年) pp. 7-10.
 - 33) 「質疑欄」(『生活』6巻6号, 1930年) pp. 42-43.
 - 34) 「質疑欄」(同上, 6巻10号, 1930年) p. 39.
 - 35) 「質疑欄」(同上, 7巻5号, 1931年) pp. 43-44.
 - 36) 「質疑欄」(同上, 6巻8号, 1930年) pp. 28-29.
 - 37) 「質疑欄」(同上, 6巻11号, 1930年) p. 53.
 - 38) 「質疑欄」(同上, 7巻2号, 1931年) pp. 38-39.
 - 39) 「読者の声」(『生活改善』16号, 1924年) p. 13等。
 - 40) 「読者の声」(『生活』4巻11号, 1928年) p. 41等。
 - 41) 「通信欄」(同上, 5巻1号, 1929年) p. 67等。
 - 42) 文化生活研究会の沿革に関しては主に, 森本厚吉伝刊行会〔編〕『森本厚吉』河出書房, 1956年を参照した。
 - 43) 両会の会員数の推移は不明だが, 1925年における文化普及会の会員居住地については, 東京府在住が約半数であった(東京市内約28.3%, 東京市以外約23.3%)。『文化生活』(文化普及会)3巻6号, 1925年, p. 95.
 - 44) 1920年5月~21年4月にかけて第1巻として12号分, その後1921年には第2巻として5号分, 22年には第3巻として2号分発行された。
 - 45) 森本厚吉「皆様へ」(『文化生活研究』1巻4号, 1920年) 後付 p. 1.
 - 46) 「会員より」(同上, 1巻5号, 1920年) 後付 p. 3.
 - 47) 同上。
 - 48) 「会員より」(同上, 1巻8号, 1920年) 後付 p. 2.
 - 49) 「会員より」(同上, 1巻7号, 1920年) 後付 p. 6.
 - 50) 「会員より」(同上, 1巻8号, 1920年) 後付 p. 3.
 - 51) 「会員より」(同上, 1巻5号, 1920年) 後付 p. 2.
 - 52) 森本厚吉「御相談」(同上, 1巻10号, 1921年) p. 175.
 - 53) 「編輯室より」(『文化生活』(文化生活研究会)1巻2号, 1921年) p. 38等。
 - 54) 「編輯室より」(同上, 2巻5号, 1922年, p. 46; 2巻12号, 1922年, p. 52; 3巻2号, 1923年) p. 53.
 - 55) また「読者のページ」に代わり「講演のひびき」が掲載されている号もあるが, これも読者・会員の意見の掲載という意味で, 同じ位置づけと考えた。
 - 56) 「読者のページ」(『文化生活』(文化普及会)2巻4号, 1924年) p. 239.
 - 57) 「読者の批評断片」(同上, 3巻1号, 1925年) p. 106.
 - 58) 「読者のページ」(同上, 4巻2号, 1926年) p. 94.
 - 59) 「懸賞に就て 時は?なりや」(『生活改善』14号, 1923年) p. 12.
 - 60) 「お願ひ」(『生活』5巻3号, 1929年) p. 32.
 - 61) 「会員諸氏へ」(同上, 5巻1号, 1929年) p. 68.
 - 62) この他同会は, 衣食住, 婚儀・葬儀関連の相談事業も試みていた。『社会教育』2巻7号, 1925年, pp. 83-84.
 - 63) 『生活』9巻10号, 1933年, 前付 p. 1.
 - 64) 「編輯室より」(『文化の基礎』5巻3号, 1925年) p. 60.
 - 65) 『文化生活』(文化普及会)3巻2号, 1925年, 折込。
 - 66) 「懸賞 考へ物三つ」(同上, 3巻5号, 1925年) p. 74.
 - 67) 小林, 前掲, p. 311. またこの点については山本, 前掲, pp. 24-174の記述がより詳しい。
 - 68) 「質問応答」(『斯民』9編12号, 1915年) p. 67.
 - 69) 「読者の声」(同上, 11編1号, 1916年) pp. 15-42; 「読者の声」(同上, 11編2号, 1916年) pp. 42-44.
 - 70) 木村, 前掲, pp. 242-244.
 - 71) 高橋, 前掲, pp. 10-12.

謝辞

本稿作成に際し, 昭和女子大学講師・磯野さとみ氏より, 生活改善同盟会の機関誌の所在等に関し詳細にご教示頂きました。この場を借りて御礼申し上げます。